

令和3年度 土地活用ハンズオン支援事業(復興庁直轄調査) 実施概要

- まちのにぎわいの再生に向け、住宅再建などのために**造成した土地**や**防災集団移転促進事業の移転元地等**を、**復興まちづくりのために有効に活用することが課題。**
- 復興庁では、令和3年度から土地活用に関するワンストップ相談窓口を設置するとともに、復興庁の職員が現場に出向き、きめ細かく対話・サポートを行うなどの**ハンズオン支援の取組を開始。**
- 令和3年度は、被災3県で**造成地3件、移転元地6件**の復興庁直轄調査を実施。被災自治体等と**約70回にわたる対話※**や、資料の作成支援(見える化等)、**先進事例の紹介や先進的な取組を行っている団体との連携、社会実験実施の支援等**を通じて、**まちづくりの担い手となるプレイヤーの確保や官民の連携体制の構築、土地活用方針の策定、持続可能な仕組みづくり**といった取組を即地的に支援。

※直轄調査以外のハンズオン支援も含めると、被災自治体等と100回以上の対話を実施。

ハンズオン支援(直轄調査)での取組例

友好都市(名古屋市)のまちづくり団体と連携した中心市街地の魅力の向上

(陸前高田市:造成地)

- ・陸前高田市が名古屋市でのまちなか再生の実績を有する団体と連携。
- ・中心市街地への商店の新規立地も念頭に、社会実験を通じた地域ニーズの把握や関係者の取組への参画機運の醸成、官民連携の体制づくりを実施。



社会実験を通じた陸前高田/名古屋の交流

(まちなかの飲食店との陸前高田×名古屋の新メニュー開発)

住民等との協働による荒廃地の緑化推進

(石巻市:移転元地)

- ・海岸低平地の本来の自然環境を取り戻すため、荒廃が進む集落跡地を対象として「平地の杜づくり」活動を実施。
- ・現地施工ワークショップにより全国から多くの参加者を集め人的交流が進展。一層の賛同者や担い手を得るための活動内容・将来ビジョンを発信。



現地施工ワークショップの様子

移転元地について包括的な利活用・維持管理の方針の明確化

(浪江町:移転元地)

- ・移転元地や周辺の利活用の計画・動向を整理し、全体像を可視化。利活用方策の実現に向けた課題の共有・調整を行う庁内体制を構築。
- ・地区ごとの利活用・維持管理の方向性を整理し、「防災集団移転元地利活用方針」を策定。



浪江町防災集団移転元地利活用方針(概要版)